

DX推進支援モデル事業 事例集

モデル1

有限会社旅館あけぼの ✕

伴走支援コンサル事業者
株式会社佐賀IDC

- 事業内容 宿泊・飲食業
- 従業員数 17名

- 事業実施年度
- DX体制整備 令和4年度
 - DX導入支援 令和5年度

事業に取り組む前の状況・課題

予約管理は手書き、顧客情報管理は未実施。スタッフ間の連絡も口頭やメモ、張り紙でおこなっていた。旅行代理店からの受注が中心で、自社サイトを活用した顧客アプローチができていなかった。

取組内容 クラウド予約・顧客管理システムの導入

全てアナログで運営している館内オペレーションをデジタル化により業務改善を図った。

館内どこからでもスタッフ全員が同じ情報を確認できるようにした。

成果

- ✓ フロント業務時間の削減
- ✓ 業務連絡ミスの削減
- ✓ 宿泊者数の増加



DX推進支援モデル事業を振り返って

社内連絡ツールや予約管理ツールの導入により、伝達ミス・伝え忘れが軽減した。予約管理ツールの導入・統合化によりフロントスタッフが日々長時間かけて行っていた在庫管理・調整作業はほぼなくなった。

モデル2

田島株式会社 ✕

伴走支援コンサル事業者
福博印刷株式会社

- 事業内容 リフォーム、不動産、LPガス販売、管工事業
- 従業員数 57名

- 事業実施年度
- DX体制整備 令和4年度
 - DX導入支援 令和5年度

事業に取り組む前の状況・課題

生産部門の社内業務時間が長い状態になっていた。コミュニケーションツールのDXは未着手。

取組内容 顧客管理の改善とWeb予約システムの構築

Web受付システムの導入とカスタマーハブメディアの新設及びデータ活用基盤の構築などを行った。

成果

- ✓ データ人材の育成
- ✓ 顧客数の増加
- ✓ 契約成立案件の増加



DX推進支援モデル事業を振り返って

今回、データ分析人材研修や既存の顧客データを使った現状把握、先回り提案のテスト、提案モデルづくり、顧客管理方法の改善に取り組んだことは、新たな顧客接点強化の起点となるだけでなくDX推進の必要性を社内にて定着していく良いきっかけになった。

DX推進支援モデル事業 事例集

モデル3

本村製菓株式会社



伴走支援コンサル事業者
・NTTビジネスソリューションズ株式会社
・成澤 俊彦 (ITコーディネーター)

- 事業内容 焼き菓子製造業
- 従業員数 31名

- 事業実施年度
- DX体制整備 令和4年度
 - DX導入支援 令和5年度

事業に取り組む前の状況・課題

製品在庫管理、生産計画、出荷指示、資材在庫管理がすべて個別管理となっていた。
全業務が手書き、手計算、目視チェックの状態。

取組内容 「受注・生産計画・製品在庫管理」のシステム化

既存の販売管理システムに、受注機能(受注入力、売上一括計上、受注残一覧表、売上入力、商品マスタ、倉庫マスタ)を追加

成果

- ✓ 作業時間の短縮
- ✓ 作業ミスの削減
- ✓ 用紙削減



DX推進支援モデル事業を振り返って

受注システムの効果は大きく、作業時間短縮及びミスの削減を達成することができた。
作業負担が少なくなり、休みを取りやすくなった。

モデル4

西九州月星株式会社



伴走支援コンサル事業者
福博印刷株式会社

- 事業内容 フットウェア、ゴム製品、バッグ、雑貨の卸売販売・企画製造
- 従業員数 30名

- 事業実施年度
- DX体制整備 令和5年度
 - DX導入支援 令和6年度

事業に取り組む前の状況・課題

ここ数年における事業拡大で取り扱い商材や在庫場所の拡大、業務量の増加など、環境の変化への対応ができていなかった。

取組内容 情報のデジタル化と共有環境の構築 販売管理システム改修

グループウェアの新規導入による情報共有、紙書類の削減
販売管理システムの改修による受発注処理、検品出荷処理、売上処理業務の効率化

成果

- ✓ 在庫回転率の向上
- ✓ 商品欠品率の削減
- ✓ 営業訪問数の増加
- ✓ 賃上げ
- ✓ 紙書類数の削減
- ✓ 社内作業時間の削減



DX推進支援モデル事業を振り返って

グループウェアの導入については、情報共有や紙書類の削減といった効果が生まれた。販売管理システムの改修については、受発注管理等の緊急度と実現可能性が高い領域を優先して取り組んだ。今後は在庫管理のDXに取り組む予定で、システム改修に加えて、在庫基準の設定や在庫数可視化に向けた業務見直しを行いながら、受注のEC化への取組みにステップアップしていきたい。

DX推進支援モデル事業 事例集

モデル5

三福海苔株式会社



伴走支援コンサル事業者
株式会社佐賀電算センター

- 事業内容 佐賀海苔の加工販売業
- 従業員数 9名

- 事業実施年度
- DX体制整備 令和5年度
 - DX導入支援 令和6年度

事業に取り組む前の状況・課題

在庫管理・生産計画の属人化による過剰在庫や品切れリスクが発生していた。
原材料データのアナログ運用による業務負荷大。
資材棚卸業務の作業負荷大。

取組内容 資材在庫管理アプリの開発

ノーコードツールを使用した「資材在庫管理アプリ」開発
棚卸管理では、場所毎に担当者を決め、その場所にある資材のみを iPad に表示させる仕組みにしている。

成果

- ✓ 紙媒体のデジタル化
- ✓ 棚卸日数の削減
- ✓ 年間休日数の増加



DX推進支援モデル事業を振り返って

DXに取り組むに当たり最も重要視していた製造状況の可視化については、今まで見えなかった製造の無駄が見え、適正な生産計画を立てることができるようになった。また、従業員の作業計画をリアルタイムで共有することで製造状況を把握でき経営者側の作業効率化にもつながった。

モデル6

株式会社ミス



伴走支援コンサル事業者
株式会社佐賀電算センター

- 事業内容 化粧品専門店、調剤薬局、ドラッグストア、漢方相談薬局、介護福祉事業
- 従業員数 566名

- 事業実施年度
- DX体制整備 令和5年度
 - DX導入支援 令和6年度

事業に取り組む前の状況・課題

化粧品専門店におけるほぼ全ての業務が紙ベース。
紙カルテはお客様来店時の接客の際にしか利用されず、販売履歴を含む顧客情報が販売促進や個々のお客様にあった情報発信に活用されていなかった。

取組内容 電子カルテシステムの機能追加

- 既存の電子カルテシステムに応用検索機能を追加
- 蓄積データを活用して顧客にアプローチし、売上高向上を目指す。
 - スタッフの感覚で行っていた営業活動をデータとして見える化

成果

- ✓ 台帳切り替えに係る作業時間の削減
- ✓ 売上や活動に係る集計作業時間の削減
- ✓ 棚卸誤差の改善



DX推進支援モデル事業を振り返って

顧客・単品・カテゴリー区分での販売実績・スタッフごとの美容活動など集計に時間がかかっていたものが把握でき、今後の計画や改善の対策が明確になり商談がスムーズにおこなえるようになった。

DX推進支援モデル事業 事例集

モデル7

株式会社サン海苔



伴走支援コンサル事業者
株式会社佐賀電算センター

- 事業内容 佐賀県産海苔の卸売・加工・販売
- 従業員数 109名

- 事業実施年度
- DX体制整備 令和5年度
 - DX導入支援 令和6年度

事業に取り組む前の状況・課題

DX推進に知見がある人員がおらず、何から取り組みばよいか分からない状況であった。その結果、昔ながらのやり方から抜け出すことができていなかった。

取組内容 製造現場の紙帳票のデジタル化

製造部門においては、品質担保のためのチェック業務やHACCP対応なども行っているが、手書きや二重入力が多く、残業も慢性化していた。このような状況を解消するため手書き帳票のアプリ化に取り組んだ。

成果

- ✓ 帳票ペーパーレス化
- ✓ 実績集計・チェック作業時間削減



DX推進支援モデル事業を振り返って

帳票のデジタル化は目に見えて効果が確認できた。現場メンバーの意識改善も非常に大きかった。製造部ミーティングではデータの観点で意見が出るようになった。

モデル8

株式会社観光ホテル千代田館



伴走支援コンサル事業者
福博印刷株式会社

- 事業内容 宿泊事業、婚礼・祭事事業、飲食事業
- 従業員数 45名

- 事業実施年度
- DX体制整備 令和5年度
 - DX導入支援 令和6年度

事業に取り組む前の状況・課題

ホテル業向け業務システムを導入していたが、当初の目的に沿った活用ができておらず、基幹システムとしての稼働が不十分であった。発注、勤怠管理業務では紙管理が多く残っていた。

取組内容 ホテル管理システムのリプレースによる業務改善

PMS(業務管理システム)を導入し、システム登録した最新の宴会情報を厨房のディスプレイに投影し、当日の宴会内容や翌日以降の予約状況を厨房スタッフがいつでも確認できる環境を整備した。

成果

- ✓ 宴会場の稼働率向上
- ✓ 営業・顧客訪問数の増加
- ✓ コロナ禍前の利用客の復活



DX推進支援モデル事業を振り返って

課題であった宿泊・宴会予約情報の一元管理や電話応対CTI活用等を実現できる環境が整備できた。新システムの操作や機能にスタッフが慣れ、安定稼働が進むことで、宴会場稼働率や宿泊関連語用務の数値改善が期待できる。

DX推進支援モデル事業 事例集

モデル9

丸秀醤油株式会社



伴走支援コンサル事業者
一般社団法人
IT経営コンサルティング九州

- 事業内容 天然醸造醤油の製造・販売
- 従業員数 10名

- 事業実施年度
- DX体制整備 令和5年度
 - DX導入支援 令和6年度

事業に取り組む前の状況・課題

電話・FAXでの注文に加え、近年は取引先の指定システムでの受注も増えてきている。しかし、販売管理システムと連携できていないため二重の手入力が必要であった。

取組内容

販売管理システム改修
給与システム導入

販売管理システムと送り状発行機能の連携

成果

- ✓ 送り状発行に係る時間の削減
- ✓ 給与計算にかかる時間の削減
- ✓ 年末調整事務に係る時間の削減



DX推進支援モデル事業を振り返って

これまで 製造・営業・商品開発、経理・総務、社内の管理や社外との交渉など全ての業務を社長が担っており、負担が大きすぎたのが課題であったが、今回のDXにより少しずつ緩和されてきているのを実感している。

モデル10

株式会社ミズマチ



伴走支援コンサル事業者
株式会社佐賀電算センター

- 事業内容 農業・漁業・工業資材の販売
- 従業員数 28名

- 事業実施年度
- DX体制整備 令和5年度
 - DX導入支援 令和6年度

事業に取り組む前の状況・課題

販売管理、会計、見積、勤怠管理等、各システムを導入しているが、システム間でデータ連携ができておらず非効率な面がみられる。在庫管理、受発注管理が直営店舗はシステム化できていなかった。

取組内容

販売管理サブシステム構築
基幹システムのデータ連携

各工程での業務内容の可視化を実現するため販売管理システムの機能追加をおこなった。

成果

- ✓ 営業事務処理時間の削減
- ✓ 残業時間の削減



DX推進支援モデル事業を振り返って

各工程でのムリ・ムラ・ムダな作業が浮き彫りとなった。DX推進には、今までの慣れた作業からの変化を拒否する風潮もあったが、第三者が客観的に見ることによって課題を明確にし、皆がやりたいようなシステム導入ができた。

DX推進支援モデル事業 事例集

モデル11

株式会社ブラステム



伴走支援コンサル事業者
一般社団法人
IT経営コンサルティング九州

- 事業内容 ブラスト加工、金属溶射加工、重防触塗装による鉄鋼物の防錆加工
- 従業員数 19名

- 事業実施年度
- DX体制整備 令和5年度
 - DX導入支援 令和6年度

事業に取り組む前の状況・課題

システムに一貫性がなく担当業務以外の情報が共有されにくく、各業務が属人的になっていた。自社でのシステム構築に多大な労力を費やしたり、紙ベースでの管理により業務が非効率な状態だった。

取組内容 新基幹システムの構築

Accessで開発したシステムの大半の機能に関し、業務見直しを実施。基本機能を新システムに移行した。

成果

- ✓ 売上の拡大
- ✓ 経常利益の拡大



DX推進支援モデル事業を振り返って

DXを進める過程で「DX認定」を取得できた。DXの進め方に関しては支援事業者の指導で行けたが、システム要件を正確に伝えることが難しかった。

モデル12

株式会社ビープラス



伴走支援コンサル事業者
西日本電信電話株式会社
佐賀支店

- 事業内容 映像企画・制作、WEBサイト企画・制作、グラフィックデザイン、広告プランニング
- 従業員数 98名

- 事業実施年度
- DX体制整備 令和5年度
 - DX導入支援 令和6年度

事業に取り組む前の状況・課題

リモートワーク推進のためにデジタル化を進めてきたが、未だに紙ベース・人手作業が残っている。ITツールの導入において従業員の心理的ハードルがあり効果的なDXを推し進める必要を感じていた。

取組内容 生成AI ツールの導入、Teams電話の活用

社内のDX機運醸成に向けて生成AIツールを導入し、メリットを全社で共有することでDXの心理的ハードルを緩和した。

成果

- ✓ コンテンツ制作時間の削減
- ✓ 電話取次業務の効率化



DX推進支援モデル事業を振り返って

生成AIの導入により業務の生産性が向上し、全社的にDX推進への意識を高めることができた。ノンコア業務の中でも電話取次ぎにかかる時間が問題視されていた。電話取次ぎによる業務の中断を回避し、担当者に直接連絡が届くようになり生産性が向上しました。

DX推進支援モデル事業 事例集

モデル13

株式会社まんてん



伴走支援コンサル事業者
一般社団法人
IT経営コンサルティング九州

- 事業内容 ごま・大豆等を主原料とする加工食品の製造・販売
- 従業員数 23名

事業実施年度

- DX体制整備 令和5年度
- DX導入支援 令和6年度

事業に取り組む前の状況・課題

現行の業務運用はかなり手作業(アナログ)に依存していた。販売管理が一元化できておらず、経理連携、工数管理(原価管理)ができていないので、全体最適なシステム構築に臨む必要があった。

取組内容

基幹業務システム(販売、仕入、在庫管理)の再構築

業務プロセスの見直しを行い、弥生販売管理を活用し受注から、出荷売上、在庫管理まで一貫した業務システムを再構築。

電子帳簿保存法に対応し、請求書などの書類をデジタル化した。

成果

- ✓ 手作業、二重登録業務の削減
- ✓ OEM製品在庫管理の正確性の向上



DX推進支援モデル事業を振り返って

今後も現場業務の見直しを継続し、今回実現した機能がフル活用できるように取り組んでいく。
次のステップとして通販(EC)サイトの見直しを計画している。

お問合せ

佐賀市経済政策課経済政策係
TEL: 0952-40-7101
Mail: keizai@city.saga.lg.jp



佐賀市